

教育委員会と連携して進める主要事業一覧

長野県

1 幼児期から学童期における就学前教育と学校教育の連携

- ① 信州型自然保育普及事業費（次世代サポート課）
- ② 私立学校教育振興費補助金（私学・高等教育課）

2 特別な配慮を必要とする子ども若者の支援のあり方

- ① 多文化共生推進事業費（国際課）
- ② 発達障がいのある生徒の教育相談・教育支援事業費（次世代サポート課）
- ③ 困難を有する子ども・若者の社会的自立支援事業費（次世代サポート課）
- ④ 地域子ども・子育て支援事業費（こども・家庭課）
- ⑤ 子ども支援のための相談・救済事業費（こども・家庭課）
- ⑥ 児童福祉施設等整備事業補助金（こども・家庭課）
- ⑦ 児童虐待防止対策事業費（こども・家庭課）
- ⑧ 里親委託推進事業費（こども・家庭課）
- ⑨ ひとり親家庭就業・自立支援事業費（こども・家庭課）
- ⑩ 私立高等学校授業料等軽減事業補助金（私学・高等教育課）
- ⑪ 発達障がい者支援事業費（保健・疾病対策課）
- ⑫ 信州パーソナル・サポート事業費（地域福祉課）
- ⑬ ジョブカフェ信州運営事業費（労働雇用課）
- ⑭ 若者未就職者等人材育成事業費（労働雇用課）

3 グローバル人材育成と国際理解教育の推進

- ① 新県立4年制大学設立準備事業費（県立大学設立準備課）
- ② 大学・地域連携事業等補助金（私学・高等教育課）

4 人口減少社会への対応

- ① 移住・交流推進事業費（地域振興課）
- ② 信州型自然保育普及事業費（次世代サポート課）【再掲】

1 幼児期から学童期における就学前教育と学校教育の連携

	事業名 【総合5か年計画のプロジェクト名】	要求額(千円) [平成26年度当初予算額]	事業内容 (*は成果目標)	担当課
①	信州型自然保育普及事業費 【活動人口増加】	1,253 [2,722]	長野県の自然環境に恵まれた強みを生かし、長野県の保育及び幼児教育全体の質の向上と充実を目指すため、信州型自然保育認定・登録制度を運用します。 新 信州型自然保育実践団体の認定・登録 拡 信州型自然保育ガイドの普及 新 研修会・交流会の開催 *認定箇所数:15箇所(H27)	次世代サポート課
②	私立学校教育振興費補助金	6,642,336 [6,076,187]	私学教育の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人が設置する私立学校の経常経費に対して助成します。 補助率(定額) 私立高等学校(全日制) 3,331,862千円 私立高等学校(通信制) 29,437千円 私立中等教育学校 151,937千円 私立中学校 317,270千円 私立小学校 164,949千円 私立幼稚園 2,583,775千円 私立専修学校 60,832千円 私立外国人学校 2,274千円 *私立高校全日制定員充足率: 95.4%(H26見込)⇒95.4%以上(H27)	私学・高等教育課

2 特別な配慮を必要とする子ども若者の支援のあり方

	事業名 【総合5か年計画のプロジェクト名】	要求額(千円) [平成26年度当初予算額]	事業内容 (*は成果目標)	担当課
①	多文化共生推進事業費	47,383 [15,303]	平成26年度策定中の長野県多文化共生推進指針に基づき、国籍や文化の違いを尊重しあい、誰もが参加し、協働する多様性を活かした地域づくりを推進します。 新 多文化共生推進月間の実施 新 外国籍児童生徒等学習支援事業 (緊急雇用創出基金活用事業) 新 地域における医療通訳モデル事業 *7月に多文化共生推進月間を実施 *学習支援コーディネーターの配置:4名 *医療通訳モデル事業:1地域	国際課
②	発達障がいのある生徒の教育相談・教育支援事業費	15,817 [9,735]	私立高等学校や学習支援を行っている学びの場などで学ぶ発達障がいのある生徒等が相談できるようにするため、教育相談員や心理教育支援員による教育相談・教育支援を行います。 拡 教育相談員1人⇒2.5人 *相談延べ件数:200件(H26)⇒400件(H27)	次世代サポート課
③	困難を有する子ども・若者の社会的自立支援事業費 【雇用・社会参加促進】	7,067 [3,897]	ニート、ひきこもり等の社会生活に困難を有する子ども・若者を支援する地域の支援団体を育成するため、アウトリーチ(訪問相談)、出口戦略を持った居場所の提供、宿泊を伴う研修を実施する支援団体に助成するとともに、子ども・若者支援の人材養成講習会を開催します。 【補助対象箇所数】 拡 アウトリーチ(訪問相談):3箇所(H26)⇒6箇所(H27) 拡 出口戦略を持った居場所の提供: 2箇所(H26)⇒4箇所(H27) 宿泊を伴う研修:1箇所(H26)⇒1箇所(H27) *受講数 人材育成講習会:25人(H26)⇒25人(H27)	次世代サポート課

④	地域子ども・子育て支援事業費 【雇用・社会参加促進】	1,011,956 [1,118,619]	<p>子育ての負担感を緩和し、安心して子育てできる環境を整備するため、放課後児童クラブや病児・病後児保育など多様な子育て支援サービス等を実施する市町村を支援します。</p> <p>事業主体 市町村 補助率 1/3 事業内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 放課後児童健全育成事業 2 地域子育て支援拠点事業 3 病児・病後児保育事業 4 一時預かり事業 5 乳児全戸訪問事業 6 ファミリー・サポート・センター事業 7 養育支援訪問事業 <p>*病児・病後児保育実施市町村数: 18市町村(H26)⇒19市町村(H27) *放課後子どもプラン登録児童数: 29,025人(H26)⇒29,350人(H27)</p>	こども・家庭課
⑤	<p>○新</p> <p>子ども支援のための相談・救済事業費 【人口定着・確かな暮らし実現】</p>	12,876 [0]	<p>子どもの相談に応じ、人権侵害から子どもを救済するため、長野県の未来を担う子どもの支援に関する条例に基づき、子ども支援センター(仮称)を設置・運営します。</p> <p>・子どもの相談に応じる総合的窓口の設置・運営 ・子ども支援委員会の設置・運営</p> <p>*相談件数 1,000件(H27)</p>	こども・家庭課
⑥	児童福祉施設等整備事業補助金	931,385 [957,679]	<p>児童福祉施設等の創設・改築等に対して助成します。</p> <p>・児童養護施設 1箇所 ・乳児院 1箇所 ・保育所 7か所 ・子育て支援拠点施設 2か所 ・児童館・児童センター 5か所 ・放課後児童クラブ室 7か所 (一部 安心こども基金活用事業)</p>	こども・家庭課
⑦	児童虐待防止対策事業費	11,888 [11,825]	<p>次号虐待の発生及び深刻化を防止するため、児童相談所の相談支援体制を強化します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 児童虐待防止対策事業 児童相談所等職員に対する研修 県民向けの広報啓発 2 児童虐待・DV24時間ホットライン 児童虐待及びDVの通告・通報及び緊急の相談に24時間 ・365日対応 	こども・家庭課
⑧	里親委託推進事業費 【人口定着・確かな暮らし実現】	13,373 [3,413]	<p>家庭的養護を推進するため、里親制度の理解を深め、新規里親を開拓するとともに、委託・支援体制を強化します。 併せて、里親が安心して養育できるよう訪問・相談等の支援を充実します。</p> <p>拡 1 里親委託等推進員の配置 新 2 里親推進フォーラムの開催 新 3 児童相談所や市町村職員のスキルアップ研修の開催</p> <p>*里親委託率:11%(H26)⇒13%(H27)</p>	こども・家庭課
⑨	ひとり親家庭就業・自立支援事業費 【人口定着・確かな暮らし実現】	33,970 [33,310]	<p>母子家庭の母等の自立を促進するため、資格取得や就業相談等の支援を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 就業・自立支援センター事業 就業に向けた相談・支援 就業に必要な資格取得のための講座開催 2 職業能力開発事業 職業訓練講座受講者や看護師等養成機関修学者に 対する給付金の支給 新 3 自立支援推進事業 高卒認定試験合格のための受講料の給付 ひとり親の児童のための学習支援 <p>*センター登録者の就業率: 80%(過去3年の平均値)⇒同レベルを維持 *ひとり親家庭の高卒認定試験合格率50%(H27)</p>	こども・家庭課

⑩	私立高等学校授業料等軽減事業補助金	120,023 [143,986]	私立高等学校等に在籍する生徒の保護者負担の軽減を図るため、学校法人が生徒の授業料又は入学金を軽減した場合に、当該軽減額に対して助成します。 *授業料滞納率:0.27%(H26)⇒0.24%以下(H27)	私学・高等教育課
⑪	発達障がい者支援事業費【雇用・社会参加促進】	74,826 [63,205]	発達障がいに関する正しい知識を県民に普及啓発するとともに、支援に携わる人材の育成、支援者間の連携体制の構築に努め、途切れないう一貫した支援体制づくりを推進します。 拡 1 発達障がいサポート・マネージャーの配置 県内8⇒10圏域 2 情報共有ツール活用のための環境整備 3 標準的なアセスメント(発達評価)の普及 4 正しい理解と協力を促すための普及啓発 5 発達障がい診療体制の推進 *発達障がい者サポーター養成:延べ8,000人以上(H27) *発達障がいサポート・マネージャーの配置:10圏域(H27)	保健・疾病対策課
⑫	信州パーソナルサポート事業費【雇用・社会参加促進】	208,320 [300,337]	様々な要因により生活に困窮している方の自立を促進するため、生活困窮者自立支援法に基づく各種事業等により、一人ひとりに適した包括的、継続的な支援を行います。 新 1 自立相談支援事業 新 2 就労準備支援事業 新 3 家計相談支援事業 新 4 支援人材等育成研修事業 新 5 住居確保給付金事業 6 住宅支援給付事業 7 一時生活支援事業 8 ホームレス等貧困・困窮者の「絆」再生事業 *就労・増収率:41%(H27)	地域福祉課
⑬	ジョブカフェ信州運営事業費【雇用・社会参加促進】 【人口定着・確かな暮らし実現】	53,185 [52,812]	就職に悩みを抱える40代前半までの方の職業的自立を図るため、就職情報の提供やキャリア・コンサルティングの実施、職業紹介等の就労支援事業を実施します。 *就職率:50%	労働雇用課
⑭	若者未就職者等人材育成事業費	81,906 [131,202]	職に就いていない若者を対象に、座学と職場実習とを組み合わせた研修を実施し、企業が求める人材を育成して、職場実習受入企業等における正規雇用を図ります。 *正規雇用率:70% (緊急雇用創出基金活用事業)	労働雇用課

3 グローバル人材育成と国際理解教育の推進

	事業名 【総合5か年計画のプロジェクト名】	要求額(千円) [平成26年度当初予算額]	事業内容 (※は成果目標)	担当課
①	新県立4年制大学設立準備事業費【教育再生】	339,162 [188,474]	新たな県立4年制大学の設立に向けた準備を進めるため、教育課程編成や教員選考、施設建設に係る設計等を実施します。 ・県立大学設立委員会、専門部会等の開催 ・大学設置に関する調査委託 ・大学施設建設関連業務 (※)上記のほか、基本設計の状況及び各専門部会での議論等を踏まえ、必要な経費の予算要求を検討します。	県立大学設立準備課
②	大学・地域連携事業等補助金【教育再生】	33,675 [29,056]	県内高等教育の振興を図るため、県内私立大学等と地域が連携して行う地域課題解決に資する取組や魅力発信に対して助成します。 1 大学・地域連携事業補助金 ・事業主体 県内私立大学、短期大学 ・補助率 10/10(定額) 2 信州で学ぼう! 大学発信事業補助金 ・事業主体 高等教育コンソーシアム信州 ・補助率 1/2以内 *補助金を活用した取組数:10件(H26)⇒13件(H27) *県内大学志願者数:12,000人(H27年4月見込)⇒維持	私学・高等教育課

4 人口減少社会への対応

	事業名 【総合5か年計画のプロジェクト名】	要求額(千円) [平成26年度当初予算額]	事業内容 (※は成果目標)	担当課
①	移住・交流推進事業費 【誇りある暮らし実現】 【活動人口増加】 【信州ブランド確立】 (人口定着・確かな暮らし実現)	49,005 [20,876]	移住者や交流人口を増やし地域の活力を創出するため、関係部局や田舎暮らし「楽園信州」推進協議会加入団体との連携により、大都市圏での魅力発信、県内の移住者受入れ体制の充実に向けた取組を実施します。 首都圏移住相談窓口機能強化事業 新 楽園信州移住相談センター整備事業 しあわせ信州なでしこ移住アカデミー事業 * 行政サポートによる移住者数:700人(H26)⇒800人(H27)	地域振興課
②	信州型自然保育普及事業費 【活動人口増加】	1,253 [2,722]	長野県の自然環境に恵まれた強みを生かし、長野県の保育及び幼児教育全体の質の向上と充実を目指すため、信州型自然保育認定・登録制度を運用します。 新 信州型自然保育実践団体の認定・登録 拡 信州型自然保育ガイドの普及 新 研修会・交流会の開催 * 認定箇所数:15箇所(H27)	次世代サポート課 【再掲】